



Imamura Report Vol. 185

2024-03

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～業績が好調な北陸企業～

セーレン

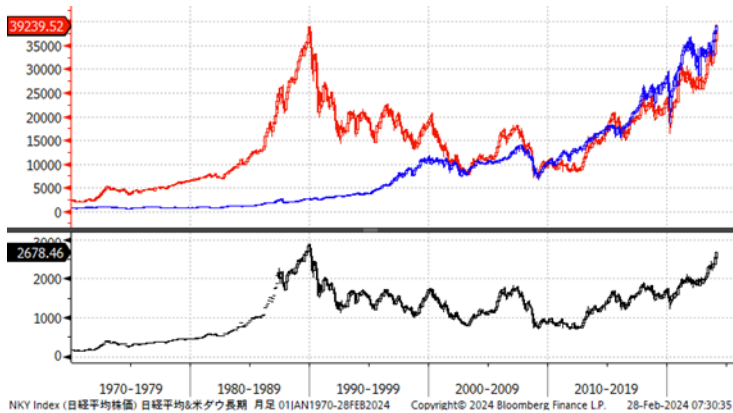
前田工織

Genky DrugStores

今村証券株式会社

マーケット動向

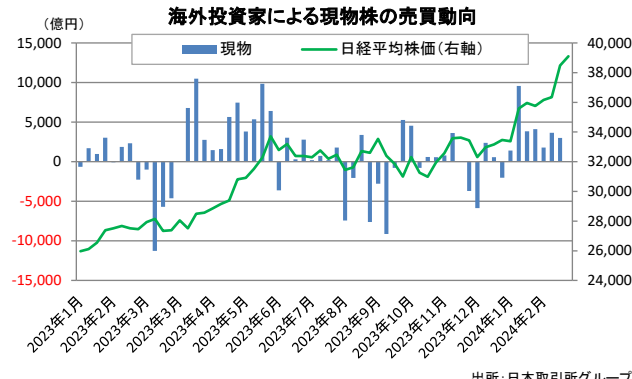
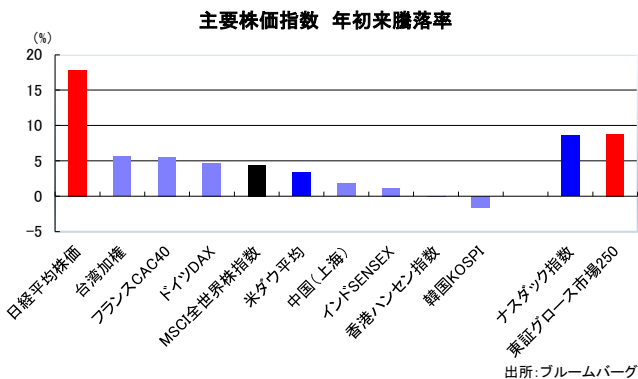
日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新した。日経平均株価は年初から6,000円近く上昇、上昇率は18%と米ダウ工業株30種平均や欧州株の上昇率を大きく上回る。デフレからインフレへの転換、日銀の金融緩和姿勢の継続とそれを背景にした円安進行、好調な企業業績、日本企業の資本効率の是正期待、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入期待、中国市場からの資金シフトなど、日本株の根底にある要因に加えて、米半導体大手エヌビディアの好決算を受けた米ハイテク株高が指数押し上げに寄与した。殊に東京エレクトロンやアドバンテストなど半導体関連株やソフトバンクグループの上昇は顕著で、株高をけん引している。



1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
2 段目：TOPIX（月足）

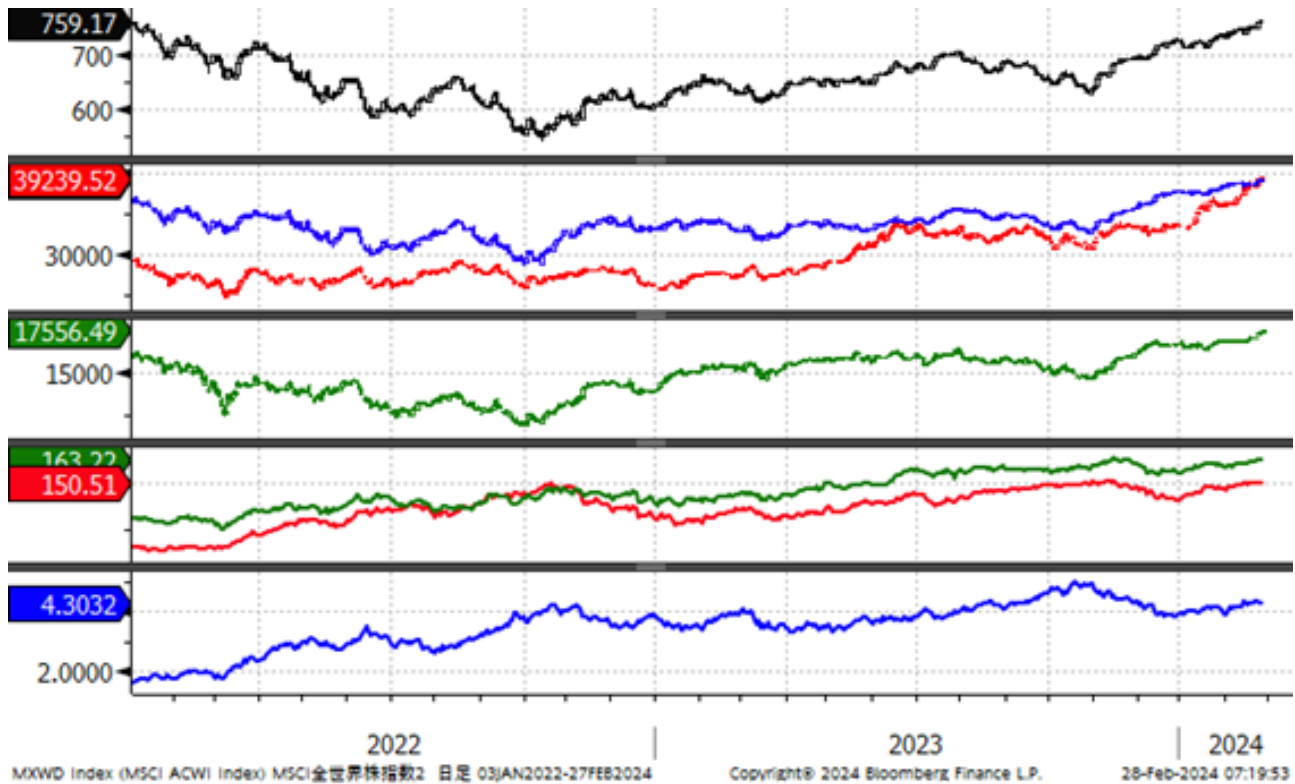
出所：ブルームバーグ

世界でも株高が進行している。米国ではダウ工業株30種平均やS&P500種株価指数が過去最高値を更新し、ナスダック総合株価指数も最高値に肉薄する。欧州でもドイツ株式指数(DAX)、フランスの株価指数CAC40が過去最高値を更新し、台湾加権指数も最高値だ。米経済は失速せずに物価が落ち着くというソフトランディング期待が強まっていることが要因だ。米株高を背景にした投資家のリスク選好姿勢は日本株への投資意欲を高めており、海外投資家による日本株の買い越しが続いている。



こうした中で株式市場には先高感が強い。S&P500について、UBSが年内に5,400まで上昇すると予想しているほか、ゴールドマン・サックスも2024年末の予想を5,200に引き上げた。日本株についてもシティグループ証券が2024年末までの日経平均株価の年間高値予想を4万5,000円とし、大和証券は2024年末予想値を4万3,000円に引き上げるなど、株価見通しの引き上げが相次いでいる。

一方、2023年10～12月期の実質国内総生産(GDP)速報値は前期比年率0.4%減と2四半期連続のマイナス成長となるなど足元の日本経済は後退気味だ。それだけに急ピッチな株価上昇がバブルではないかとの疑念が湧くが、日経平均株価の予想株価収益率(PER)は16倍台にとどまる。これに対し1989年末の予想PERは62倍台と大幅に高い。企業業績に目を向ければ、国内主要企業の純利益は1989年から約7倍に拡大している。株価上昇は好調な企業業績に裏付けられたもの



1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：独 DAX 指数、4 段目：円相場（青：対米ドル、緑：対ユーロ）、5 段目：米長期金利（日足）

出所：ブルームバーグ

といえる。

とはいえ、急な上昇に対し高値警戒感も聞かれる。日本株上昇のけん引役である半導体関連株の上昇は米ハイテク株の先導によるものであるだけに、米金利の動向に注意が必要だ。引き続き米経済指標や米連邦準備理事会（FRB）の金融政策は市場の注目を集めよう。

2024年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
3月 18～19日	3月 19～20日	3月 7日
4月 25～26日	4月/5月 30～1日	4月 11日
6月 13～14日	6月 11～12日	6月 6日
7月 30～31日	7月 30～31日	7月 18日
9月 19～20日	9月 17～18日	9月 12日
10月 30～31日	11月 6～7日	10月 17日
12月 18～19日	12月 17～18日	12月 12日

日銀の金融政策も注目度が高い。植田日銀総裁が「(日本経済は)インフレの状態にある」と述べ、マイナス金利解除の条件が整いつつあることを示唆したことで、市場では早ければ3月の金融政策決定会合で日銀が政策変更へ踏み切るとの観測が広がっている。市場はマイナス金利解除を相当程度織り込んでいると考えられるが、外国為替市場や企業業績への影響には注意が必要だ。

短期的な株価の調整や金融市場を巡るリスクを想定する必要はあるものの、中長期的には日本株の底流にある要因が株高の支えとなろう。現状は半導体関連がけん引役となつての大型株中心の相場だが、物色対象が広がり TOPIX が最高値 (2,884) を更新できれば相場の息は長そうだ。日本の株式市場は折々の調整局面を交えながらも米株式市場のような長期上昇が期待できると考える。

		2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年2月27日
日経平均株価	円	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,464.17	39,239.52
TOPIX		2,003.50	2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,678.46
10年国債利回り	%	0.320	0.395	0.765	0.620	0.685
為替	円/米ドル	133.12-14	144.84-86	148.76-78	141.39-41	150.35-36
	円/ユーロ	144.91-95	157.23-27	157.78-82	156.45-49	163.21-25

北陸経済動向

日銀金沢支店は北陸の景気判断を引き下げた。2月の金融経済月報で全体判断を「緩やかに回復していたものの、能登半島地震の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる」とした。判断の引き下げは2022年2月以来2年ぶりだ。

主要項目では個人消費と生産の判断が引き下げられた。個人消費は持ち直しの動きが続いていたが、足元では乗用車販売が供給制約による影響から減少しており、旅行取扱においても復旧復興関連需要はみられるものの、観光関連需要は大幅に下押しされている。ホテルや旅館の宿泊者数も地震によるキャンセルから減少している。設備投資は地震による案件先送り等に伴う下振れが懸念される状況だ。

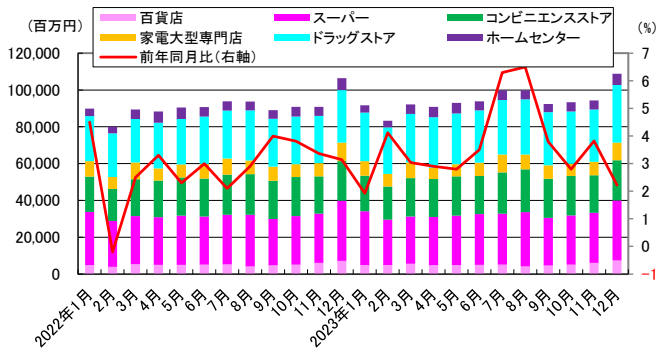
生産も地震による生産設備等への影響から減少している様子だ。12月時点でも化学工業や電子部品・デバイス工業、生産用機械工業が減少、鉱工業生産指数は前年同月比で3.6%減と14カ月連続で前年を下回っていたが、さらに地震の影響が懸念される。

北陸経済の景気判断

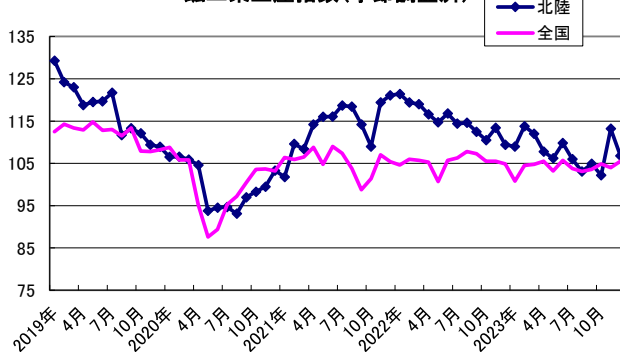
* 日本銀行金沢支店(発表日:24/2/13)

全体判断	↓	緩やかに回復していたものの、能登半島地震の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる
個人消費	↓	小売りや観光関連において地震による下押しがみられるほか、乗用車販売における供給制約の影響から、減少しているとみられる
生産	↓	地震による生産設備等への影響が広範に及んでおり、現時点では減少しているとみられる

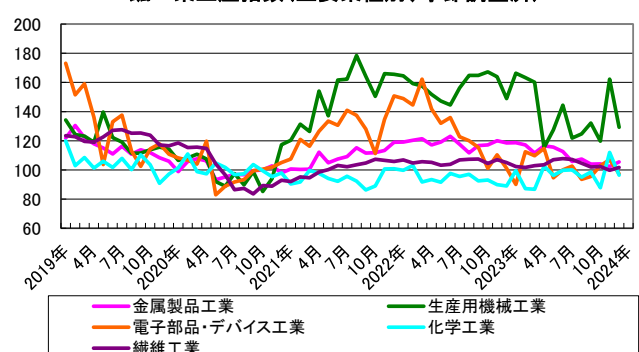
北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)



鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



先行きについては、能登半島地震の影響のほか、エネルギー・原材料価格、部材調達及び商品価格の動向、海外景気の動向などを注視する必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

業績が好調な北陸企業

通期業績予想を上方修正する企業が相次いでいる。製造業では部品不足の緩和による生産回復に加え円安が寄与した。価格転嫁が進んだことも業績改善につながった。非製造業では人の移動が活発になり、交通関連やインバウンド（訪日外国人）関連が伸びた。トヨタ自動車は通期の純利益見通しを従来予想から5,500億円上方修正し4兆5,000億円見通しとしたほか、日立製作所やホンダ、JR東海や三越伊勢丹ホールディングスも増額修正を発表するなど、東証プライム上場企業では約2割の企業が2024年3月期の業績見通しを上方修正した。2024年3月期の上場企業の純利益は13%増益と、3期連続で最高益を更新する見通しだ。

北陸の企業でも上方修正が相次いだ。下表は足元で通期業績見通しを上方修正した企業の一覧だ。2024年3月期の業績見通しを上方修正した企業は8社、2024年6月期の業績見通しを上方修正した企業は3社ある。オレンジの網掛けは過去最高益更新見通しで、今回はこの中からセーレン、前田工織、Genky DrugStores（ゲンキードラッグストアーズ）を取り上げる。

北陸上場企業の純利益上方修正銘柄

	2024年3月期		過去最高
	第3四半期累計期間	通期	
	実績（前期比）	予想（前期比）	
3443 川田テクノロジーズ	4,034（203.2）	5,700（34.7）	8,140（17/3期）
3569 セーレン	8,719（▲6.8）	11,400（3.4）	11,023（23/3期）
3580 小松マテーレ	1,458（45.5）	1,900（69.8）	2,850（93/3期）
4080 田中化学研究所	1,728（▲20.0）	2,000（55.0）	1,290（23/3期）
5273 三谷セキサン	6,954（32.0）	8,200（▲0.0）	8,201（23/3期）
7317 松屋アールアンドディ	735（107.2）	830（95.0）	567（21/3期）
8066 三谷商事	13,519（30.7）	15,000（0.9）	14,864（23/3期）
8285 三谷産業	1,835（337.6）	1,850（92.6）	2,261（21/3期）

	2024年6月期		過去最高
	第2四半期累計期間	通期	
	実績（前期比）	予想（前期比）	
6340 澁谷工業	3,409（69.7）	7,500（26.5）	9,262（22/6期）
7821 前田工織	3,760（39.2）	6,800（29.3）	5,258（23/6期）
9267 Genky DrugStores	3,087（36.0）	5,800（21.7）	4,831（21/6期）

（注）単位：百万円、%。▲は減少。連結対象会社がない場合は単独業績。オレンジの網掛けは過去最高更新見通し。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

合成皮革「QUOLE (クオーレ)」拡販を進める。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	120,258	-2.0	10,502	-0.8	11,250	-2.8	8,551	+3.9	153.63	36.00
連21/3	98,688	-17.9	8,580	-18.3	9,451	-16.0	6,252	-26.9	113.80	36.00
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3(会社予)	142,000	+7.3	13,600	+6.0	16,100	+4.9	11,400	+3.4	212.84	46.00
第3四半期累計期間										
連22/4-12	97,340	+21.5	10,025	+23.2	12,665	+44.2	9,359	+42.6	174.32	-
連23/4-12	103,864	+6.7	9,971	-0.5	11,965	-5.5	8,719	-6.8	162.66	-
株価(2024/2/27)	2,510 円			予想PER			11.8 倍			
発行済み株式数(23/12末)	64,633 千株			BPS(23/12実績)			2,206.26 円			
自己株式数(23/12末)	11,220 千株			PBR			1.1 倍			
時価総額	162,230 百万円			CFPS(23/3実績)			241.2 円			
ROE(23/3実績)	11.3 %			PCFR			10.4 倍			
予想配当利回り	1.8 %			EV/EBITDA(23/3実績)			6.2 倍			

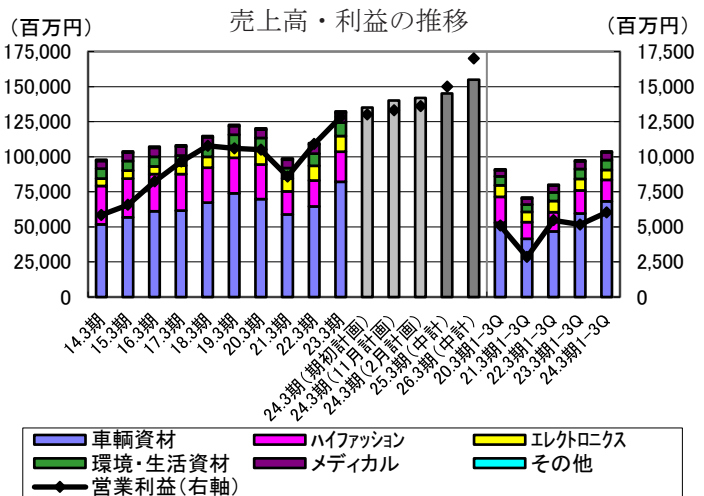
出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期(2024年3月期)の会社予想は昨年11月に続く上方修正となった。前回予想からの上振れ幅は売上高が20億円(1.4%)、営業利益が3億円(2.3%)、純利益が3億円(2.7%)だ。

主力の車輛資材事業(自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品)の第3四半期累計期間における増収率は14%、営業増益率は12%だった。自動車生産の回復、経費削減活動により国内事業が回復した。海外は中国で日本車の販売不振の影響を受けたものの、北米、アジアがカバーし、前回予想よりも受注が増加した。

前期(2023年3月期)に300億円弱だった新規分野売上高を3年で2倍以上にする目標を掲げる。その伸びの大半を占めるのが、電気自動車(EV)向けシート材であり、合成皮革「QUOLE(クオーレ)」だ。「QUOLE」は重量が本革の約1/2と車両の軽量化に役立ち、耐久年数は10年以上、耐摩耗性は本革の4倍である。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。欧州初の生産拠点であるハンガリー工場が稼働し、欧州自動車メーカーからの受注拡大を見込むほか、中国現地メーカー向けや、北米、アジアでの受注拡大を受けてメキシコとタイでの増産投資も決めた。「QUOLE」は車輛資材以外にも用いることができ、家具やバッグ、時計ベルトなどへの用途拡大も狙う。

今村証券では、今期業績を売上高1,420億円(前期比+7.3%)、営業利益140億円(同+9.1%)、純利益116億円(同+5.2%)と予想する。来期(2025年3月期)も1割程度の営業増益が可能だろう。堅調な業績予想、PERなどのバリュエーション面を踏まえ、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース

前田工織 (7821)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

M&Aをさらに活用へ。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/9	39,365	+4.0	4,517	-15.5	4,635	-14.0	3,089	-23.8	98.17	20.00
連21/9	43,236	+9.8	6,462	+43.1	6,378	+37.6	4,594	+48.7	145.85	24.00
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	110.46	26.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	169.47	28.00
連24/6(会社予)	54,500	+8.6	10,100	+18.9	10,000	+15.1	6,800	+29.3	223.89	40.00
第2四半期累計期間										
連22/7-12	24,482	-	3,994	-	3,914	-	2,701	-	85.64	14.00
連23/7-12	28,441	+16.2	5,661	+41.7	5,473	+39.8	3,760	+39.2	123.86	20.00
株価(2024/2/27)	3,460 円			予想PER			15.5 倍			
発行済み株式数(23/12末)	32,260 千株			BPS(23/6実績)			1,430.55 円			
自己株式数(23/12末)	1,881 千株			PBR			2.4 倍			
時価総額	111,620 百万円			CFPS(23/6実績)			262.0 円			
ROE(23/6実績)	12.4 %			PCFR			13.2 倍			
予想配当利回り	1.2 %			EV/EBITDA(23/6実績)			8.8 倍			

(注) 22/6期より決算期変更(9月20日→6月30日)。

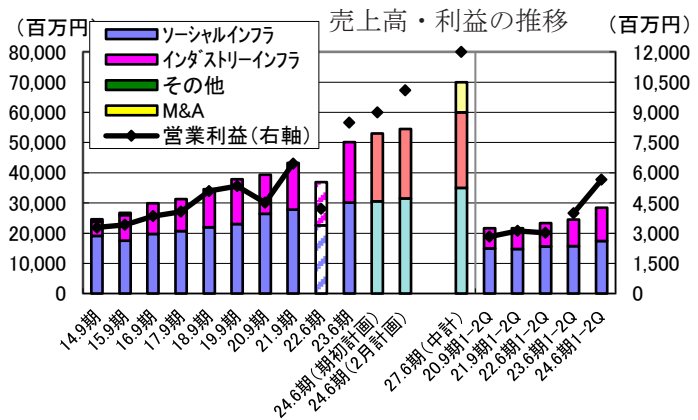
出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛け、「インダストリーインフラ事業」の主力は自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)である。

今期(2024年6月期)第2四半期累計期間業績は大幅な増収増益。会社予想からは売上高が14億円強(約5%)、営業利益が10億円強(約23%)、純利益が7億円強(約25%)上回り、これとほぼ同額を通期会社予想に上乘せした。公共工事関連は施工性に優れた多くの製品や工法を組み合わせることで複合提案したことが受注拡大につながり、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁、製造原価削減も寄与している。BBS事業は日欧自動車メーカーの生産回復を受けてOEM(相手先ブランドによる生産)供給が伸び、自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給に伴う知名度向上、高級車や多目的スポーツ車(SUV)の需要拡大に連動した好調な受注が見込める状況だ。

既存事業の好調に加えて、M&Aでの押し上げも目指す。これまでも積極的にM&Aを行い、M&A後にはグループの販路活用、老朽化設備の更新などを通じた成長を実現してきた。今後4年間は約200億円のM&A投資枠を設定し、国内外で独自の技術・ノウハウを有し、既存事業の強化、新規事業の創出につながる企業を求めていく。

今村証券による業績予想は、今期が売上高555億円(前期比+10.5%)、営業利益107億円(同+26.0%)、純利益72億円(同+36.9%)、来期(2025年6月期)がM&Aを考慮せずに売上高585億円、営業利益115億円、純利益77億円。2027年6月期目標「売上高700億円、営業利益120億円、純利益80億円」に対して利益面の進捗率が高く推移しそうだ。投資判断はOUTPERFORM。



(注) 27.6期(中計)のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想。

北陸企業ニュース Genky DrugStores (9267)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

新規出店の加速、低コスト経営の徹底に取り組む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/6	123,603	+19.0	4,341	+7.3	4,566	+6.1	2,755	+2.1	181.52	25.00
連21/6	142,376	+15.2	6,294	+45.0	6,601	+44.6	4,831	+75.4	318.35	25.00
連22/6	154,639	-	5,675	-	6,087	-	4,420	-	291.23	25.00
連23/6	169,059	+9.3	6,709	+18.2	7,079	+16.3	4,764	+7.8	313.84	25.00
連24/6(会社予)	183,000	+8.2	8,300	+23.7	8,520	+20.3	5,800	+21.7	381.89	25.00
第2四半期累計期間										
連22/7-12	83,874	+10.0	3,364	+15.2	3,561	+13.9	2,271	+6.5	149.59	12.50
連23/7-12	91,967	+9.6	4,387	+30.4	4,495	+26.2	3,087	+36.0	203.32	12.50
株価(2024/2/27)	6,580 円				予想PER				17.2 倍	
発行済み株式数(23/12末)	15,487 千株				BPS(23/6実績)				2,674.34 円	
自己株式数(23/12末)	300 千株				PBR				2.5 倍	
時価総額	101,910 百万円				CFPS(23/6実績)				577.8 円	
ROE(23/6実績)	12.4 %				PCFR				11.4 倍	
予想配当利回り	0.4 %				EV/EBITDA(23/6実績)				7.8 倍	

出所: Genky DrugStores、ブルームバーグ、今村証券

ドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)を福井、岐阜、愛知、石川、滋賀の5県で412店舗(2024年2月28日現在)展開。

今期(2024年6月期)第2四半期累計期間は1割の増収、営業利益と純利益は3割強の増益。通期会社予想は売上高が前期比8%増(期初予想6%増)、営業利益が同24%増(同4%増)、純利益が同22%増(同3%増)に修正された。

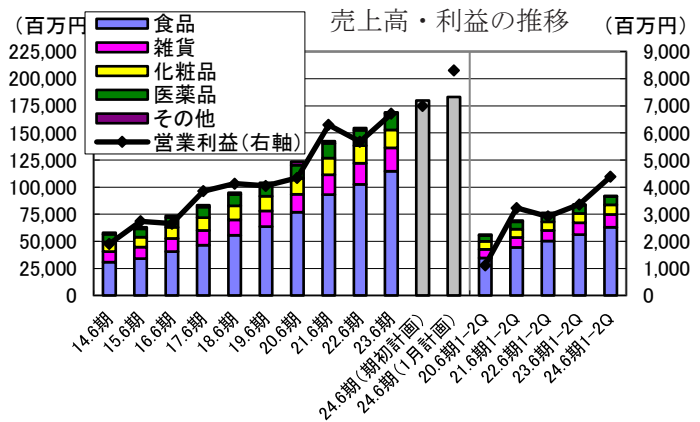
既存店売上高の好調、販管費の抑制が寄与した。既存店では食品売上の伸びが目立ち、仕入価格高騰を反映した価格転嫁を進めつつも競合より安い価格を維持したことや、チルド

弁当や惣菜の強化が功を奏した。販管費は電気代が単価下落、補助金効果から前年同期を下回った。

新規出店数は2020年6月期(49店舗)をピークに、前期まで3年連続で減少した。今期は31店舗と前期から1店舗の増加にとどまる。この間、店舗開発専門の子会社を設立し、人員を従来の2倍となる100人体制に拡充するなどの対策を実施した。こうした対策の成果から、来期(2025年6月期)は過去最高の出店数にするとの見通しが決算説明会で示された。

低コスト経営に関しては、昨年、富山県に物流センターとおにぎり・弁当・惣菜・精肉を製造加工するプロセスセンターを併設した拠点(RPDC)を開設した。物流センターでは店舗への配送前に仕分けし、店舗の品出し時間の短縮につなげる。プロセスセンターは自社製造する惣菜などの品目拡充、鮮度向上を狙う。加えて、今年から1年半かけてセルフレジを全店舗に導入していく。

今村証券による今期業績予想は、売上高1,850億円(前期比+9.4%)、営業利益86億円(同+28.2%)、純利益60億円(同+25.9%)。来期については、新規出店数を2020年6月期と同水準、既存店売上高をEDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法)、生鮮食品強化継続に伴って堅調と想定し、売上高2,000億円、営業利益95億円、純利益66億円を予想する。今期、来期の業績予想に基づくバリュエーションは妥当な水準と考えている。



3569 セーレン (週足)



7821 前田工織 (週足)



9267 Genky DrugStores (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2021年	2022年	2023年				2023年					2024年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP			4.4	4.0	-3.3	-0.4							
	前期比年率%			2.6	2.3	1.7	1.0							
雇用	有効求人倍率	1.13	1.28	1.34	1.31	1.29	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	
	失業率	2.8	2.6					2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	6.8	5.2	2.6	-3.2	-1.8	-1.0	-1.1	-0.5	1.4	0.7	-4.9	2.7	
	前期(月)比%			-1.8	1.4	-1.2	1.3	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	1.4	
	前年(同月)比%	5.4	-0.1	-1.3	1.0	-3.6	-0.5	-2.3	-4.4	-4.4	1.1	-1.4	-1.0	
家計	景気動向指数:一致指数							114.9	115.4	115.7	115.9	114.6	116.2	
	:先行指数							108.6	109.7	109.4	109.0	108.1	110.0	
	百貨店売上高	5.8	13.1	14.6	7.3	9.8	6.2	8.6	11.8	9.2	6.1	7.4	5.4	
	スーパー売上高	2.3	1.9	0.3	2.6	3.9	2.8	4.9	3.4	2.8	3.3	3.7	1.7	
	新車販売台数(登録車)	-2.9	-8.3	17.3	27.7	16.4	13.8	18.3	19.4	12.5	14.9	15.1	11.1	
	新設住宅着工戸数	5.0	0.4	0.6	-4.7	-7.7	-6.3	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	
物価	消費者物価(CPI)							0.5	0.3	0.3	0.9	-0.2	-0.1	
	前月比%							3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	
	前年(同月)比%	-0.2	2.5					4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	
	除く生鮮食料・エネルギー	-0.5	1.1											

米国

		2021年	2022年	2023年				2023年					2024年
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP			2.2	2.1	4.9	3.3						
	前期(同期)比%	5.8	1.9	1.7	2.4	2.9	3.1						
雇用	非農業部門雇用者数	7,245	4,528	915	821	640	680	184	210	246	165	182	333
	失業率	5.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
企業部門	ISM製造業総合指数	60.6	53.5	47.2	46.7	47.6	46.9	46.5	47.6	48.6	46.9	46.6	47.1
	ISM非製造業総合指数	62.4	56.1	53.6	52.3	53.4	51.6	52.8	54.1	53.4	51.9	52.5	50.5
	鉱工業生産							0.9	-0.1	0.1	-0.8	0.3	0.0
家計	消費者信頼感指数	112.7	104.5	104.5	105.4	109.0	102.7	114.0	108.7	104.3	99.1	101.0	108.0
	小売売上高							0.6	0.7	0.8	-0.3	0.0	0.4
	除く自動車	18.2	9.7	5.1	1.6	3.2	3.7	2.8	2.8	4.0	2.2	3.6	5.3
	前期(月)比%							0.8	0.8	0.8	-0.1	-0.1	0.4
	前期(同月)比%	17.2	11.3	5.8	1.1	2.5	3.1	1.7	2.4	3.4	2.0	3.1	4.4
	年率・百万台	14.9	13.7	15.2	15.5	15.5	15.6	15.7	15.0	15.7	15.5	15.3	15.8
住宅着工件数	1,606	1,551	1,385	1,450	1,371	1,483	1,451	1,305	1,356	1,376	1,512	1,562	
物価	消費者物価(CPI)							0.2	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2
	前月比%	4.7	8.0	5.7	4.0	3.6	3.2	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4
	前年(同月)比%							0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
	コア(除く食料・エネルギー)	3.6	6.2	5.5	5.2	4.4	4.0	4.7	4.3	4.1	4.0	4.0	3.9

主要経済指標カレンダー (3月)

	日本	海外
第1週 (1~2日)	1日 有効求人倍率、失業率(1月)	1日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月) 欧州 ユーロ圏失業率(1月) 2日 米 ISM製造業景況指数(2月)
第2週 (3~9日)	4日 法人企業統計調査(10-12月) マネタリーベース(2月) 8日 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数速報値(1月)	6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(1月) 米 ISM非製造業景況指数(2月) 7日 中 貿易収支(2月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 貿易収支(1月) 8日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(10-12月) 米 非農業部門雇用者数(2月) 9日 中 消費者物価指数(2月)
第3週 (10~16日)	11日 マネーストック(2月) GDP改定値(10-12月) 工作機械受注速報値(2月) 12日 企業物価指数(2月) 法人企業景気予測調査(1-3月)	12日 米 消費者物価指数(2月) 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(1月) 14日 米 小売売上高(2月) 15日 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(3月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(2月)
第4週 (17~23日)	18-19日 日銀金融政策決定会合 18日 機械受注(1月) 19日 鉱工業生産確定値(1月) 20日 休場(春分の日) 21日 貿易収支(2月) 22日 全国消費者物価指数(2月)	18日 中 小売売上高(2月) 中 鉱工業生産(2月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(1月) 19-20日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(2月) 21日 欧州 EU27カ国新車登録台数(2月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(3月)
第5週 (24~30日)	25日 景気動向指数改定値(1月) 26日 工作機械受注確報値(2月) 29日 有効求人倍率、失業率(2月) 鉱工業生産速報値(2月) 新設住宅着工戸数(2月)	25日 米 新築住宅販売件数(2月) 26日 米 耐久財受注(2月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(1月) 28日 欧州 英GDP確定値(10-12月) 米 GDP、個人消費確定値(10-12月) 29日 中 香港休場(Good Friday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Good Friday) 米 休場(Good Friday)
第6週(31日)		31日 中 製造業購買担当者指数(3月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024年3月1日